

担い手経営発展支援基金

令和4年11月10日
農林水産省

担い手経営発展支援金融対策事業の概要（1）

事業の背景・目的

我が国の農業においては、TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA及びRCEP協定の発効等に伴い、関税削減による長期的な影響が懸念される中で、今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を兼ね備えた農業経営体を育成・支援することが緊急の課題となっていることから、TPP等による経営環境変化に対応して、新たに攻めの経営展開に取り組むために設備投資等を行おうとする意欲ある農業者を金融面から支援

事業の内容

【対象者】

人・農地プランの中心経営体に位置付けられた等の認定農業者であって、新たに攻めの経営展開（※）に取り組む者

〈※攻めの経営展開の例〉

経営規模の拡大、加工・販売事業への取組、輸出・インバウンド対応など

【支援内容】

スーパーL資金及び農業近代化資金について
貸付当初5年間実質無利子化

（農業近代化資金：貸付6年目以降、スーパーL資金の金利水準まで引下げ）

【融資枠】

当面必要な額として6,620億円

（スーパーL資金6,420億円、農業近代化資金200億円）

<スーパーL資金>

認定農業者に対して、株式会社日本政策金融公庫等が融資する規模拡大その他の経営改善を図るのに必要な長期低利資金

●資金使途：農地取得を含む施設整備、長期運転資金等

●借入限度額：

個人 3億円（複数部門経営等は6億円）

法人 10億円（民間金融機関との協調融資の状況に応じ30億円）

●借入金利：0.30～0.70%（令和4年10月20日現在）

●償還期限：25年以内

（うち据置期間10年以内）

<農業近代化資金>

意欲と能力を持つ農業を営む者等に対して、民間融資機関が融資する規模拡大その他の経営改善を図るのに必要な長期低利資金

●資金使途：施設整備、長期運転資金等

●借入限度額：

個人 18百万円（知事特認の場合2億円）

法人・団体 2億円

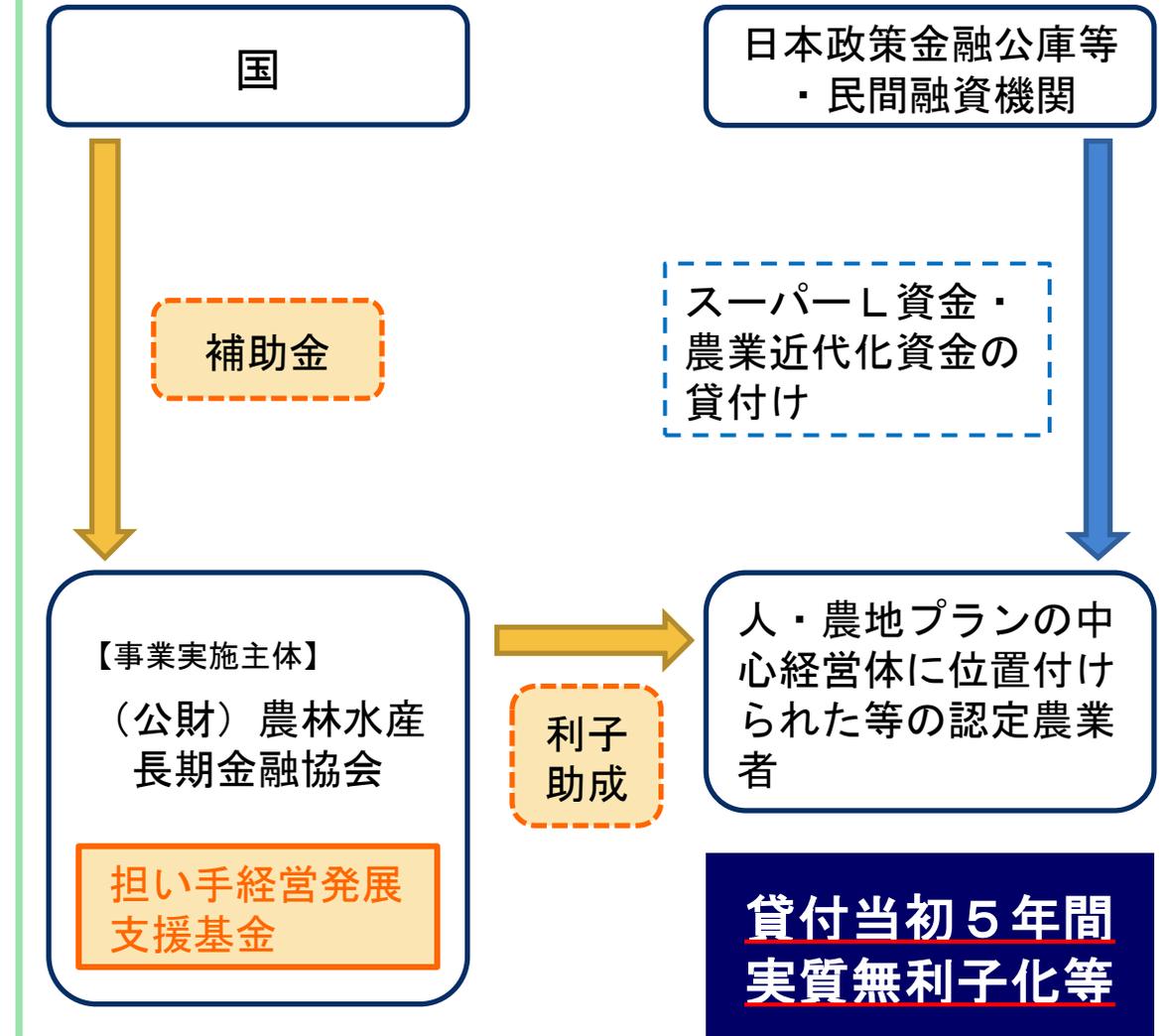
●借入金利：0.70%（令和4年10月20日現在）

●償還期限：資金使途に応じ7～20年以内

（うち据置期間2～7年以内）

担い手経営発展支援金融対策事業の概要（2）

事業のスキーム



事例

【事例1：規模拡大】（野菜生産）

分散圃場（借地）での野菜生産を行っているが、安定的な生産体制を確立するため、現状よりもまとまった一団の農地を取得し、段階的な移転により経営規模を拡大

【事例2：規模拡大】（酪農）

将来的な労働力不足が懸念される中、豊富な自給飼料生産基盤を背景とした段階的な飼養頭数の増加に合わせて、搾乳舎の整備とともにロボット搾乳機を導入

【事例3：6次産業化】（稲作・畑作）

従前より6次産業化に取り組む地域の中心経営体であり、J-GAPに基づく取組の一環として、低温倉庫を建設して、直営の直売店やレストランにおいて、高品質の自社農産物を提供

【事例4：輸出】（採卵鶏）

人口減少に伴うマーケットの縮小が見通されることから、自社で生産する鶏卵の輸出拡大のため、海外認証対応のG.Pセンター兼鶏卵加工場を新設

担い手経営発展支援金融対策事業の概要（3）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

- ・ **毎年度1,000億円程度の貸付実績で推移**

〔 ※ 令和2年度は、本事業以外の利子助成事業（新型コロナウイルス感染症対策）が活用されたために本事業における貸付実績が減少したものと分析 〕

（単位：億円、単位未満四捨五入。令和4年度は令和4年4月から9月末までの実績）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 貸付計画累計	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	5,900	6,620
② 貸付実績累計	1,371	2,231	3,295	4,077	4,550	5,438	5,896
③ 各年度貸付実績	1,134	860	1,064	782	473	888	458

成果目標及び成果実績（アウトカム）

- ・ **成果目標を「本事業における投融資先の5年後の売上金額を投融資実施前より15%以上増加させる」と設定**

（株）日本政策金融公庫の融資先の売上高の年間増加割合（2.3%）の5ヵ年分（11.5%）を3割程度上回る数値として設定）

- ・ **令和3年度の成果実績は「32%増加」**

（平成28年度融資先の令和3年度売上金額／令和28年度融資先の平成27年度売上金額）

担い手経営発展支援基金の支出見込みと支出実績

事業費（利子助成金）の支出見込みと支出実績

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 支出見込み	686	729	1,057	1,065	1,221	1,428	1,391
② 支出実績	51	228	423	605	654	668	-
③ ①-②(乖離)	635	501	634	460	567	760	-

事業費（利子助成金）の支出見込みと支出実績の間に乖離が生じた原因

- ┆ (1) 積算金利と実行金利の差【522百万円】
 - ┆ (2) 実質無利子化枠の計画と実績の差【235百万円】
 - ┆ (3) その他（繰上償還による利子助成額の減少等）【4百万円】
- } 【計760百万円】

事務管理費（事務費・人件費）の支出見込みと支出実績

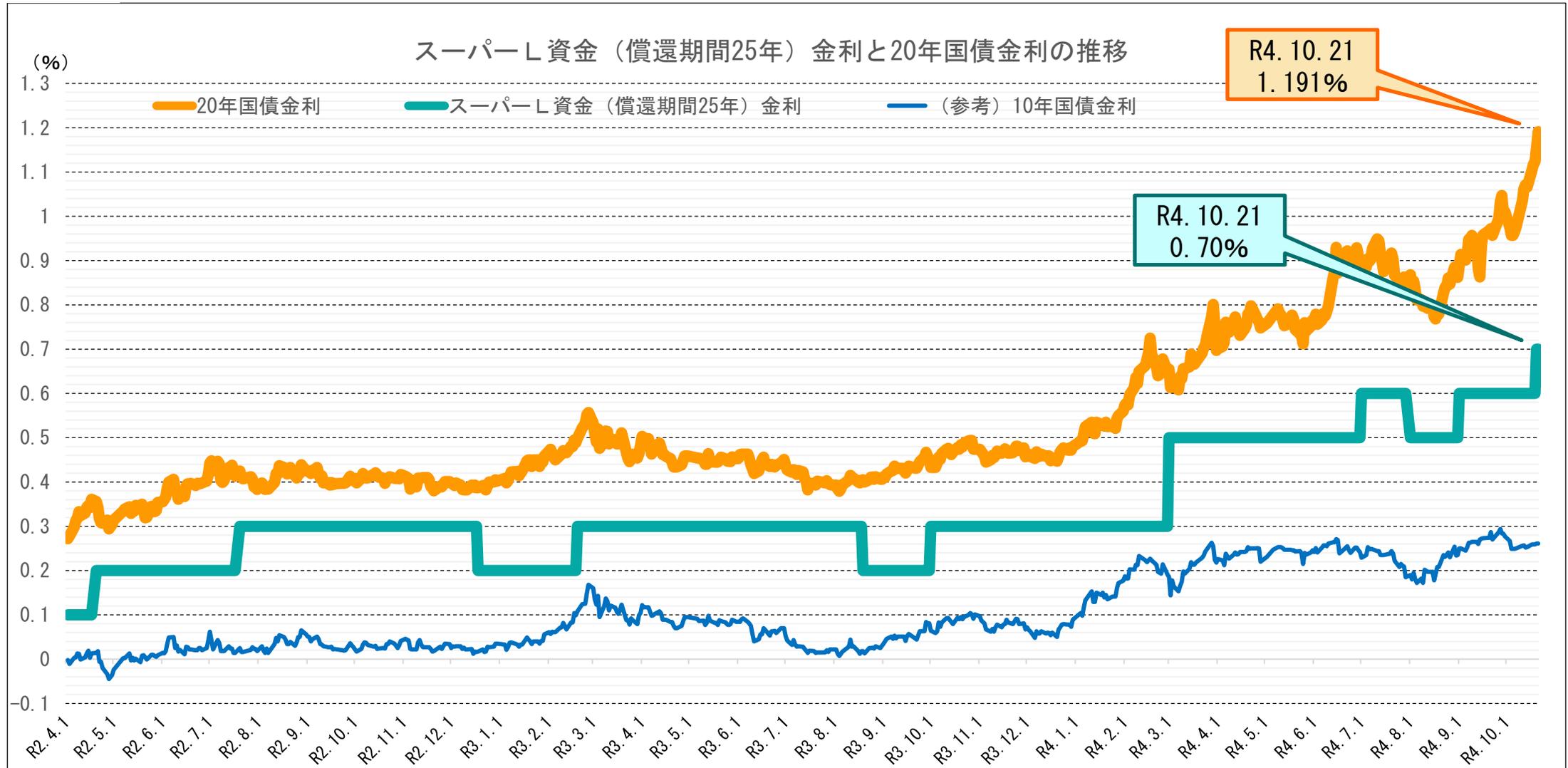
（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 支出見込み	81	45	55	50	53	92	66
② 支出実績	40	19	30	35	31	30	-
③ ①-②(乖離)	41	26	25	15	22	62	-

事務管理費（事務費・人件費）の支出見込みと支出実績の間に乖離が生じた原因

- ┆ 不測のシステム更改が発生しなかったこと、令和3年1月に利子助成対象資金として追加した農業近代化資金に係る業務量が当初見込みよりも低く抑えられたことにより、必要経費が減少したため。
- ┆ (1)システム経費の減少【41百万円】、(2)人件費の減少【19百万円】、(3)その他費用の減少【1百万円】→【計62百万円】

<参考>



- スーパーL資金（償還期間25年）の貸付金利は、財政融資資金貸付金利（償還期間20年（据置3年））と同じ。
- 財政融資資金貸付金利は、国債の流通利回りを基準として定められる。
 - スーパーL資金（償還期間25年）の貸付金利は、20年国債金利の上昇に伴い上昇傾向で推移。